

平成23年度事務事業項目別評価結果

必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A 増加傾向にある 56.38% 106/188	B 変化していない 38.30% 72/188	C 減少傾向にある 5.32% 10/188	D かなり減少している 0.00% 0/188
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A 町が主体となる必要がある 75.53% 142/188	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 22.34% 42/188	C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる 1.06% 2/188	D 町の関与のあり方を再検討する 1.06% 2/188
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A 対象は現在の設定が妥当である 98.40% 185/188	B 対象の変更の余地がある 1.60% 3/188		
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している 98.94% 186/188	B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある 1.06% 2/188		
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A 期待したとおりの成果があった 33.51% 63/188	B 概ね期待したとおりの成果があった 55.85% 105/188	C 期待したほどの成果が得られなかった 10.64% 20/188	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 0.00% 0/188
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A 既に実施している 47.34% 89/188	B 今後は可能性がある 10.64% 20/188	C 今後も可能性はない 42.02% 79/188	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A 余地なし 31.38% 59/188	B 当面は余地なし 59.57% 112/188	C 一部検討の余地あり 9.04% 17/188	D かなり検討の余地あり 0.00% 0/188
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A 検討の余地なし 43.09% 81/188	B 当面検討の余地なし 50.53% 95/188	C 一部検討の余地あり 6.38% 12/188	D かなり検討の余地あり 0.00% 0/188
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A アンケートなど具体的な方法で把握している 18.09% 34/188	B 日常業務の中で把握している 79.79% 150/188	C 把握していない 2.13% 4/188	

所属長の所見	事務事業の今後の方向性について	現状維持	見直しのうえで継続する	終期設定	廃止	休止
		63.30% 119/188	35.11% 66/188	1.06% 2/188	0.00% 0/188	0.53% 1/188